

## 研究ノート

# 中華民国80年の社会

——『少年大頭春的生活週記』の台湾 内政編（その2）——

高橋明郎

## 0 はじめに

台湾のベストセラー作家張大春の『少年大頭春的生活週記』は、新聞連載小説として作品が執筆された民国80年（1991）の台湾社会の動きと並行して話が進行していく。それらの事件について、筆者は国家中央図書館所蔵の『聯合報』マイクロフィルムをもとに、内政編（その<sup>(1)</sup>）社会事件編（その<sup>(2)</sup>1）（その<sup>(3)</sup>2）（その<sup>(4)</sup>3）人物編（その<sup>(5)</sup>）を示してきた。今回は、戦後の台湾社会の長く大きな陰を残してきた二二八事件を中心に扱う。

## 1 二二八事件殉難者家族昼食会

行政院郝柏村院長在二二八前夕邀殉難者家屬餐敘，表示政府會提出療傷止痛措置，餐會氣氛感傷凝重。

《當大哥的感覺》重要新聞 81.2.23 ~ 81.2.29

- (1) 高橋明郎：中華民国80年の社会——『少年大頭春的生活週記』の台湾 内政編（その1）香川大学経済論叢73巻4号，2001年3月
- (2) 高橋明郎：中華民国80年の社会——『少年大頭春的生活週記』の台湾 社会事件編（その1）香川大学経済論叢74巻4号，2002年3月
- (3) 高橋明郎：中華民国80年の社会——『少年大頭春的生活週記』の台湾 社会事件編（その2）香川大学経済論叢76巻4号，2004年3月
- (4) 高橋明郎：中華民国80年の社会——『少年大頭春的生活週記』の台湾 社会事件編（その3）香川大学経済論叢77巻4号，2005年3月
- (5) 高橋明郎：中華民国80年の社会——『少年大頭春的生活週記』の台湾 人物編——香川大学経済論叢75巻4号，2003年3月

民國36年(1947)2月27日の闇タバコ摘発に端を発し翌日から激化した暴動は、憲兵隊、そして国民党軍による鎮圧、所謂「清郷」運動による関係者の逮捕、処刑という経過を辿り、国民党政府及び外省人と本省人との間に深刻な亀裂を生んだ。戒嚴令下でこれを語ることは、それ自体が立派な政府批判であり、なればこそ長年タブーとされてきた。しかし解戒以後民主化を進め、また台湾の住民の団結を図る上で、この事件について公の決着を着けることが不可避であった。まだ当事者が存在していて国民党も直ちに誤りを認めにくい状況であり、一方殉難者家族側も、果たして政府が戒嚴令当時の政府と違った対応を見せるのか確信が持てない時期であったが、李登輝總統(当時)はこの処理に着手した。

二二八事件について、民國76年(1987)陳永興台湾人權促進会会長が中心となり「228 和平促進会」が成立し、座談会や集会、デモが持たれた。民國77年(1988)2月22日、總統就任後初の記者会見で李登輝總統は既にこの事件に触れている。そしてその年の2月28日台北市内湖で事件記念の建碑の動きがあった。民國78年(1989)立法院では2月28日殉難者のために委員が起立し黙祷した。このあたりからこの事件への対応という点で政治の潮目は変わっていった。そして民國79年(1990)李登輝總統は總統府で殉難者家族と直接面会する。また長老教会は同じ時期から事件当日に馬偕医院で二二八事件受難者追悼会を行った。

しかし、多くの行事が催されるのは、やはり民國80年(1991)くらいからで、殉難者家族が表立って発言する機会が増えた。この年には長老教会の「二二八禁食祈祷会」、仏教関係者による「二二八受難者佛教超渡法会」などが行われた。

民國81(1992)年2月26日(水)の『聯合報』は、その第一面冒頭に、郝柏村行政院長(首相)が、25日立法院で、個人的立場としながらも、二二八事件については政府が責任を免れないことを認めたという記事を置き、「歴史の傷口に向き合う(面對歷史傷口)」というキャプションを付けてその模様の写真を掲載した。ついに中華民國政府がタブーとなっていた大事件に対して謝罪と解決に向かうことを示したのである。

前年、民國80年(1991)からこの年にかけて、政府側と殉難者家族側は解決に向けて様々な努力をする。表記食事会もその一端であった。

『聯合報』によれば、この宴席の様子は次のようであった。2月27日、郝柏村行政

院長は宴席を設けて国内外の二二八殉難者家族 20 名を招き、12 時から 2 時間にわたり昼食を取りながら、家族に、最初誰が誤りを犯したかはともかく、現政権は当時の政権の延長上にあるので、責任を転嫁することはできず、政府はすべきこと、できることを必ず行おうと誓った。

25 日に立法院で、郝柏村行政院長が個人的と断りながらも政府有責を明言した際に、27 日国内外から殉難者家族十数名を招き、この食事の際に個人の立場では謝罪すると明言していた。李登輝総統が率先して「二二八紀念音楽会」に出席したのに続き、郝柏村行政院長も殉難家族の食事会を企画したものである。参加者は政府が撰んだのではなかった。遺族の数が多いうえ、事件に対しての感情もまちまちであったためである。結局、事件の海外遺族会が政府の意を体して参加者を決めた。

郝柏村行政院長は、政府が、公文書に記載された「銃殺もしくは銃弾により死亡」を改めることを二二八專案小組に検討させると約束し、彼自身も時機を見て生活の困窮している殉難者家族を訪ねる意向を示した。

胡志強新聞局長は、宴席が重苦しい気分で始まり、28 日の政府の正式な謝罪と家族への賠償、政府の行動計画といった諸点で意見がぶつかったが、家族の多くは郝柏村行政院長と政府が事件の痛みを癒そうとする誠意は認めた。この席で 1 家族が事件関係者彭孟緝を国外退去させるよう提案した他は、関係者の処罰を求める声はなかった。宴席は最後にはなごやかに終了したと発表した。

郝柏村行政院長はまず、各家族の現状と家人の受難の状況を詳しく尋ねた後、2 月 28 日は中国近代史上、台湾史上の非常に不幸な日であり、二二八事件が殉難者家族に与えた痛みも十分理解していると述べた。そして、現在の研究結果によれば、二二八事件の成因はかなり複雑であるが、当時の政府が適切な処理をできなかったと言う点は、咎を免れえないし、大きな責任を負わねばならないとし、これは「兄弟相残」の事件だと形容した。

会に参加した専門家は、当時誤りを犯した一部の人間はまだ生きているが、ほとんどは死んでしまった以上、現在の郝柏村行政院長と李登輝総統が十字架を背負うのは不公平だ。しかし政府は当時から続いてきた政権であり、責任を提起しても行過ぎということはない、と発言した。郝柏村行政院長はこれに同意し、政府は一貫したもの

であり、責任を回避できないと述べた。

同時に郝柏村行政院長は、怨恨が残れば社会として不幸なことで、政府は既に殉難者家族からの情報と戸籍から精査し殉難者数を確定したいとした。「真相と向き合う勇気があってこそ悲劇の再発生を避ける智恵が得られる」と述べた。

家族らの多くは、郝柏村行政院長との会話の中で、2月28日当日に政府が正式に謝罪することを要求した。「受難者家屬聯誼会」の高俊明副会長は、「二二八は不幸な一つの事件で、政府は最大の責任を負う」という一言を謝罪として言ってくれば良いと提案した。

郝柏村行政院長が政府の行動には一定の順序があり、自分の独断ではできないと述べる一方で、殉難者には省籍に関係なく必ず心のこもった弔意を示す、気持ちもこもらず慌てて謝っても意味がないとし、更に「你們即使懷疑我的誠意，也應該信任李總統（皆さんが私の誠意を疑うにせよ、李總統を信用すべきです）」とさえ言った。更に、自分は既に立法院でも発言したことがあるが、正式謝罪と家族への賠償は政府としての手続きの順序があると言ったので、家族は手続きを具体的に示すよう要求、宴席の雰囲気は一時気まずくなった。しかし郝柏村行政院長は自分と李登輝總統の誠意を信じて欲しいと重ねて強調し、林宗義聯誼会長が最後に感謝の挨拶を述べ、宴席は終わったという。

## 2 二二八事件処理めぐる動き

小説に登場する食事会は、政府の長い二二八事件処理過程の一つである。二二八という戦後最大とも言える大事件に、解戒後の政府がどのように対応しようとしたかを見てゆこう。

### 2.1 立法院の動向

2月25日、郝柏村行政院長は、解決策を政府で最終決定していないことから、政府の公式謝罪という形ではなく、行政院長の個人的見解と断った上で、この事件の責任を政府は回避できないと述べた。同時にこの事件の解決に誠意をもって当たるが、より重要なのは同様な過ちをくり返さないことだと強調した。

この見解は、民進党からの、民衆に対する謝罪要求に答えたものである。立法院第一会議室では、二二八和平促進会により、この事件の賠償問題について研究者と被害者家族の参加のもと公聴会が開かれ国民党の蕭金蘭立法院議員らが二二八事件の收拾策を質問した。国民党立法院議員団の王金平団長が民進党議員団と協議し、当日与党首脳会談で協議するので 28 日に再度処理案を話し合いたいと要請した。

郝柏村行政院長は周荃立法院委員の質問に対し、政府の責任に踏み込んで、「二二八事件は歴史上非常に不幸な事実であり、現在台湾に住んでいる全ての中国人は省籍に関わらず、この不幸な事態に対して皆遺憾に思っている」と発言した。彼の見解では、交通事故から第二次大戦まで、不幸な事態というのは複雑な要因が絡まって発生するもので、二二八もまた例外ではないとした上で、まず政府の報告書に触れた。

彼の発言では、行政院の事件報告書はまだ仔細に検討していないが、事件の要因分析と結論について概略は知っており、自分の結論も同様である。資料や結論が立派かどうかは措くにしても、二点、即ち二二八が不幸な事件であったこと、各機関に軽重はあれ誤りが存在したことについては異論が無いところであるとした。

その上で、政府は当然大きな責任を負っており、政府も若干の誤りを犯した。しかし現在の課題は、この傷を回復することであり、李登輝総統と政府は非常な誠意を以て当たる。いかなる政府も政治上誤りを犯せば責任は免れない。たとえ我々が今のところ、結局は誰が誤ったか細部を検討しようがないとしても、二二八事件の本質は、基本的に政府に施政上及び事件処理上の誤りが有ったことは認めるべきである。この事件を政府・軍などの各機関は事件を反省し、同様の事件を繰り返さず、台湾を対立の無い社会にして美しい未来を作り出さねばならないとした。

『聯合報』は、この答弁を周荃立法院委員が「相当誠意を以て当たるよう」求めたことへの前向きな答弁で、野党民進党へも善意の回答をしたと解釈している。しかし民進党議員団副召集人の葉菊蘭の「これは正式な謝罪ではない」というコメントも紹介している。

さて、2月28日、事件後45年目のこの日、立法院は本会議で郝柏村行政院長とともに哀悼の意を表した。前日民進党立法委員団は政府の謝罪や賠償など5項目要求を提出し、記名採決を求めた。しかし与党国民党議員団は独自案を出し記名採決を拒否

した。独自案は当日の朝食会で署名された。

与党案は、政府に「二二八委員会」を置き、事件殉難者を明確にすることを眼目とする。登録して死因を調べ公文書を調査し、殉難者を確定した後で賠償処理に入る。民進党案や与党の一部議員から提出された案については調整中としている。

記名投票については、大衆の圧力を受けるのを懸念した国民党が、この採決法を要求できる30名の連署を阻止するため、所属議員に提案に応じないよう指示を出した。

この日の審議を警戒した国民党は、27日朝食会を開き、徐立德党副秘書長が司会をし、党からは立法院の議員団副書記長や政調協など主要部会の副主任以上が出席し、政府からは王昭明行政院秘書長と高銘輝政務委員が出席した。

この会合で党の二二八委員会を設置することとし、与党議員の意見を求めるほか、28日の対応を決めた。また同じ27日午後には関連委員が秘密裡に会合して28日提案の文案を練り、審議での対応を細かく決めた。そして28日朝食会で議員の署名を求める。その一方で黄正一立法院党政協調工作会副主任が、民進党の李慶雄立法院議員団幹事長と面会して与党側の対応を内々伝え、与党が二二八事件への誠意を示すので、民進党も自己の提案を示した後は抵抗をしないように望んだ。

## 2.2 二二八事件報告書

### 2.2.1 報告書の公表と波紋

郝柏村行政院長の言う事件報告書は、行政院が2月22日に公布した『二二八事件研究報告』(以下『研究報告』)の事である。政府が二二八事件に対し、避けずに向き合う姿勢を示すものとして、世論は好意的に受け止めた。

これは中華民國政府が学界に依頼して作成した最初の公式報告書となった。四十万字を超える大部の報告書は、初めて公式に蒋介石・陳儀ら事件の政府側キーパーソンの責任に踏み込んだ事で意義深い。この中で、犠牲者数は1万8千から2万8千の間であると推計された。<sup>(6)</sup>

行政院に設置された研究二二八事件小組の陳重光教授、賴澤涵教授、黃富三教授

は、政府が賠償などの措置を取るべきだとし、廖正豪行政院新聞局副局長は、これについては、政府の二二八專案小組で検討すると述べた。

この報告書の意義は、蒋介石など中華民國九政府幹部の責任を記すことを忌避しなかったことである。このことによって、国民に政府の事件処理に取り組む姿勢を明示するのに成功している。

当時の蒋介石総統について、軍務にかまけて事件が中央政府に対する反乱ではないことを調査せず、陳儀台湾行政公署長官を盲信し、その派兵要請に応じたのは、事実認識に不足があったという過失を認めている。加えて軍の報復も防止できず、その後も台湾出身官僚の失職者の意見を取り入れず、台湾社会に長期的に傷を残したなど、「考慮未週」の問題が有ったとしている。

事件の表向き最大の当事者陳儀長官については、台湾接收当初の失政が、事件の根元に有ること、事件後台北の秩序が回復しだした時期になって中央政府に派兵要請を行い、軍の報復行動を抑える措置も取らず、最後まで事件への反省を示さなかったことを指摘している。

この二人は、ある意味で断罪されて然るべきであったが、この報告書で小組が事件で最も大きな役割を担ったとしたのが、柯遠芬台湾警備総司令部参謀長（当時）である。つまり、彼は陰謀説を唱えて処理委員会を分裂させ、民衆を殺傷し、台湾人の解雇罷免措置を提案したと小組は見なした。加えて報告書は彭孟緝高雄要塞司令と張慕陶憲兵第四団長（いずれも当時）についても有責とした。

---

（6） 二二八の死傷者数は、そもそも事件から時をおかずにまとめられた楊亮功による政府側の記録では、既に外省人の死者や、政府が処刑した人数ですら正しく把握できないと記され、外省人死亡 189 名、負傷 1761 名（外省人死亡 57、負傷 1364、行方不明 10、官僚死亡者 16、軍死亡者 74、官僚負傷者 135、軍負傷者 262。これ以外に、本省人暴徒で銃殺者 43、逮捕 85、自新 3023 を記録）とかの記録、或いは各役所の公務員被害者数の記録はあるものの全数把握はできない。（『「二二八」事變奉命查辦之經過』）

白崇禧の報告書が最少で、死傷 1860 名、楊亮功報告書が次に少ない。3 月 14 日付ニューヨークタイムズは 2200 名、3 月 22 日付同紙は 1 万、台湾警備総司令部の記録が 3200 名、保安處の記録が 6300 名、朝日新聞調査研究室報告が 1 万から数万、王育徳（『苦悶的台湾』）や史明（『台湾人四百年史』）は十数万とする。（阮美妹『漫話二二八』、杜藏廣告股份有限公司，2005.2，台北，附録「二二八死傷人数」p152）

報告書は今日既に公刊されているが<sup>(7)</sup>、『聯合報』が発表の翌日下の通りまとめている。

#### 1) 背景

事件は内外の多くの要素が複雑に交錯して発生したものであるが、悲劇の始まりは適切な措置を欠いた所にあつて、不可避のものではなかった。

#### 2) 事件の暴発と拡大

2月27日の闇煙草摘発が導火線となった後、各所で民衆が軍警察と衝突した状況と原因。

#### 3) 政府の対応と平定

事件が拡大した後陳儀と柯遠芬はどのように派兵を要請し、陰謀説と奸匪流氓説で蒋介石の決定を左右し、これが台湾への派兵に繋がり惨劇を生んだか。

#### 4) 死亡負傷被害状況

事件発生後台湾人の有能な人々が逮捕迫害され、各地の民衆が軍隊・警察により殺害され、あるいは暴徒同士の殺戮が生じた過程。

#### 5) 当時の補償救援措置

事件収束後当時の政府が公務員に取った補償措置

この研究報告は二二八研究小組の下に設置された工作小組が編集の責を負い、9ヵ月掛かりで、七度の修正を経て完成を見たもの。工作小組には5名の研究者がいたが、最終的に海外の6名の研究者も加わった。頼澤涵が主編となっていたが、彼は報告書提出前に民間から具体的証拠や新資料が提出されれば、それにより内容も修正できるとコメントした。報告の元になった資料はすべて付録に示されたが、これは9冊に及んだ。付録のうち「大溪事件」「閩台監察使楊亮公調査報告暨十八附件」「重要口述歴史」

(7) 『二二八事件研究報告』は、民國81年(1992)公表以来資料の補充や、外部の指摘による修正を続けた上で、二年後の民國83年(1994)台北の時報文化出版から発売されている。

指摘を寄せた研究者は許倬雲ピッツバーグ大教授、胡佛国立台湾大学教授、戴國輝國立政治大学客員教授、劉翠溶中央研究院經濟研究所研究員、林南デューク大学アジア太平洋研究センター教授、張富美スタンフォード大学研究員、李筱峰世界新聞傳播学院助教授など(『研究報告』p47、協助完成本報告之機構及人士名單)



は初公開となった。付録にはまた、「二二八事件初步調査死亡名單」「死亡人数人口学推計」が含まれ、いずれの資料も中央研究員近代歴史研究所で、この時期 2 週間にわたり展示された。<sup>(8)</sup>

この報告書でも、またこの報告書主編者の頼澤涵が 23 日に開いた記者会見でも、所謂「清郷運動」に対し責任があると非難された当時の台湾省警備総司令部参謀長柯遠芬は、報告書発表時点、ロサンゼルスで存命中であった。彼は当時 84 歳になっていたが、この報告書の内容を知るや、憤慨して現地でマスコミに自分の立場を説明した。二二八事件でどのような役割を演じたか、事件をどう考えるかを沈黙してきた当事者の一人だが、台湾省文献會の為の口述取材の資料を出して取材に応じた。その模様は 27 日の『聯合報』に報ぜられている。<sup>(9)</sup>

その中で、あくまで蒋介石や陳儀の指示・行為は問題がなかったこと、4 月 11 日時点で既に彭孟緝をトップとする新警備指令部が成立していて自分は台湾におらず、清郷工作の責任は無いと断言した。

柯遠芬の主張するところでは、蒋介石主席が 28 日夕刻に自筆の命令書を送って事件処理四原則を示した。それは第一に本件は司法機関で決済させ、厳しく対応し寛大に扱ってはならない、第二に政治的にこの事件を解決すべきで、暴徒の政治要求には決して応ぜず、また軍は介入させず、軍隊は営門を出さずに軍民衝突を回避すること、第三に台北は部分的に戒厳令を敷き早期に混乱を收拾すること、第四に軍事権は中央政府が掌握しており、暴徒を軍事に介入させず、もし軍が攻撃を受ければ直ちに応戦し暴動を鎮圧するというものであった。

二二八事件研究小組が原資料を得ないからといって秘密の事があるように考えているが、柯遠芬は陳儀の電話で主席の指示を知ったのであり、また陳儀はその四原則に

(8) 中央研究院近代史研究所は、『口述歴史』を刊行してきたが、この事件に関して特化した記録としては、第二期に林衡道の「二二八事變的回憶」(陳三升・許雪姬取材)が収められているだけであった。しかし、この小説の時点、すなわち民國 81 年(1992)二月には第三期を「二二八事件專號」として発行した。この号は、台湾南部(嘉義・臺南・高雄・屏東)の人々の二二八事件に関する証言を集め、巻末に「嘉義・高雄地區二二八事件座談会」を加えたもので、その年の秋には完売するほどの反響を呼んだ。そこで翌 82 年(1993)2 月にも、第 4 期をやはり「二二八事件專號」として発行した。ここには南部以外に、北部・中部・東部の証言が収録された。

則り処理した事は明白だとしている。

柯遠芬は特に陰謀説で首謀者扱いをされていることは、絶対受け入れられないと表明した。彼の言い分では、「陰謀論」は、国家への反乱から騒動を起こすことまで含

(9) 取材への柯遠芬のコメントは次の通り

(1) 今年政府が二二八事件を処理した政策の是非について

二二八事件処理原則は正しい。当時の国民政府蔣主席の指示だろうと陳儀長官の決定だろうとそれらに間違いはなかった。問題は蔣渭川や王添燈といった活動家のような政治的に野心の有る連中だ。この偶発的事件を利用して政府を転覆しようとし、処理委員会もあと少しのところで失敗してしまった。

(2) 柯遠芬の二二八事件での役割

多くの人は、軍事的処置をこの私がとったものと考えている。実際は私は参謀総長で行政長官公署に勤めていなかったし、警備総本部内の事務をしてただけで、外のことは関与できない。警備総指令は陳儀で、彼だけが決定権を持っていた。

自分は4月ころ台湾を離れた。仕事は副参謀長の范誦堯に引継ぎ、范が彭孟緝に引き継ぐようにした。彭は4月11日以前に警備指令の任についた。清郷工作の時は自分は既に台湾を離れており、内情は分からない。(筆者注：報告書では、当年5月分の文書にも柯遠芬の署名が有ることが指摘されているが、この点について彼は思い当たる事がないとする)

(3) 事件後の柯遠芬に対する各界の反応について

当時私の責任を指摘する報告が有って、蔣公(介石)が「閱」のサインをした。東北へ赴任する前に私を呼んで「損したな(你吃虧了)」と言うので「構いません」と答えた。

(4) 二二八事件の死傷者数について

警備総部が各地報告を取りまとめたものでは、死者は408名、負傷者2131名、行方不明72名だ。マスコミは誇大に何万人とか言うが、有りえない数字で同意できない。というのも当時台湾に駐留していた軍は多くないからだ。

受難者、行方不明者(陳炘、林茂生、阮朝日など)は今日まで死体が見つかっていない。埋められたか、火葬されたか、(真相を知るのは)とても難しい。これは陳儀が張慕陶に命じて執行したことだから。

(5) 二二八事件の経緯を記した文書について

軍事文書は行政機関の文書同様一定の保存期限があり、それを過ぎると廃棄できる。当時台湾光復から二二八事件までの資料は完全に揃っていた。警備総部の二二八事件資料は行政面のものが多く、軍事面のものは少なかった。私の知るところでは多くは憲兵団、つまり今の憲兵司令部に送られたが、当時の憲兵第4團の書類が残っているかどうかは分からない。

(6) 二二八事件後の省籍間のわだかまり(情結)について

二二八事件以後台湾の民衆は政府に協力的であったし、事件の時にも、多くの外省人(筆者注：彼はここで「外省」という言い方ではなく「内地人」という言葉を使っている)が本省人に匿われ保護された。これは同胞愛を発揮した感動的なことだった。私が台湾に来てから蔣經國が曾て江西省で作った生氣学社に倣い台湾の青少年を組織し、彼らが数百人いたわけだが、台北を主に彼らが事件の際、多くの外省人を救った。だから現在政府と民間が平和記念碑を建てるというのも理に適ったことだ。しかし暴徒が軍事施設を攻撃したことなどは絶対に賞揚してはならない。(『聯合報』刁冠軍、溫禾の25日電)

まれるが、事件発生時状況が非常に複雑であり、彼は一人の幕僚長として建議権のみ有し、執行権は持っていなかった。原因や背景を検討し事態の推移を予測判断したが、これは彼の任務であって「陰謀論」で自分を評価するべきではない、というのである。

当時速報された報告書の内容に関しては以上の通りであるが、編纂過程などについても補足しておく。

これをまとめた行政院の「研究二二八事件小組」は民國 80 年 (1991)，この事件処理の基礎資料を作るために組織された。そもそもは李登輝總統が民國 79 年 (1990) 6 月 19 日に總統府資政の邱創煥に諮問し、その提議により 11 月 29 日行政院の施啓揚副院長を長とする「二二八事件專案小組」が置かれ、その第 1 回会議で研究小組設置が決まったものである。「專案小組」は施啓揚以下王昭明行政院秘書長、陳重光台湾テレビ理事長、葉明勲世界新聞傳播学院理事長、何景賢中華語文研習所長（この 3 名は後「研究小組」に参加）、林宗義教授、吳伯雄内政部長、邱進益總統府副秘書長、高銘輝行政院政務委員という人々であった。

『研究報告』の前言によると、この組織の目的は“在對「二二八事件」作全面性之調查研究，以一年時間撰成報告，作為政府處理此一事件之參考，並由行政予以公布<sup>(10)</sup>”である。

### 2.2.2 報告書の編纂方法

この組織で資料収集や報告書取りまとめをした工作小組の委員が五名、全体で八名の委員が仕事に当たった。

この八名は台湾テレビの陳重光理事長、私立世界新聞傳播学院の葉明勲理事長、国民党中央委員会の李雲漢党史委員会代主任委員、中華語文研習所の何景賢所長、中央研究院近代史研究所の張玉法研究員、國史館纂修兼徵校處の遲景德處長、中央研究員近代史研究所の陳三升所長、中央研究院中山人文社会科学研究所のメンバーで、国立中央大学歴史研究所の賴澤涵所長である。

報告書を執筆した五委員であるが、その主筆の立場にいたのが委員の賴澤涵教授。

---

(10) 『研究報告』P9

他は中央研究員台湾史研究所の主任で国立台湾大学歴史系の黄富三教授、国立中興大学歴史研究所の黄秀政教授、国立台湾師範大学歴史系の呉文星教授、及び中央研究員近代史研究所の許雪姬研究員である。

『研究報告』前言は、調査方法について触れている。

彼らは国内外の多くの資料に当たった。特に戒嚴令時期には口にすることも憚られた事件だけに国内資料は行政側の一部を除くと完備しているとは言えず、スタンフォード大学やイギリスのPublic Record Officeの資料（もとは台北縣淡水の英国領事館文書）のみならず、大陸の南京第二歴史檔案館まで含まれる<sup>(11)</sup>。

巻末にはそれら資料のリストが示されているが、国防部、國史館、高等法院、国家安全局、總統府、国民党、調査局、監察院、台湾省警備總司令部、行政院といった国内機関の資料は当然ながら、当時中華民國政府のあった南京に残されていた台湾省関連の多くの記録は、報告の客観性を示す上でも重要なものと見なせる。

また262件の聴き取り調査が行われた。この聴き取りは、主として本省人対象のものになったが、『研究報告』はその理由として、外省人公務員や一族などは既に補償を受けていること、外省の死者は大抵単身で渡台してきたものであり、今日調査のしようがないこと、また多くの被害者が事件後大陸に戻ってしまって台湾にいないこと、外省人の多くは、この調査を望まなかったことを挙げている。しかし外省人に限らず、本省人にしても、これまでの迫害の記憶から、政府の主導する調査に疑念を持つ人々も多く、聴き取りは容易なことではなかった。

### 2.2.3 事件に係る公文書の扱い（檔案法問題）

資料に関して『聯合報』は次の動きも拾っている。

事件の殉難者確定には、政府文書の精査が必要となる。二二八事件の一つ、大溪事件の文書が公開されたが、今後もそれぞれの檔案検証が避けて通れないため、「中華民國檔案法」が制定された。これにより、健全な檔案制度を作り、全国の檔案の主管機関を明確化し、檔案管理の法的位置付けをし、その情報公開、運営の原則を決めようとするものである。

---

(11) 同上P10, 11

そこで総統府が原案を示し、行政院が專案小組を組織した。孫得雄を責任者に毎月五院代表も含めて原案を作った。この作業は2年半かかり、19回の会議で、機密等級の区分、(特別機密性の高いもの以外は)三十年経過後公開の原則等議論が分かれた所は、結局原案では具体的に踏み込めず、法案成立後の施行細則に委ねることになった。

しかし、二二八事件については、この成立を待たず、2月27日から中央研究院近代史研究所が「二二八事件檔案暨資料展覽」を開始した。行政院の二二八研究所が集めた資料以外にも、国内と国外(日本語や英語のもの)の研究書、事件当時の人物の証言を集めた『口述歴史』二二八事件專號(注(8)参照)、『二二八事件資料選輯』、南部の当事者への取材記録や彭孟緝や柯遠芬の回想録が2週間に渡り展示された。

## 2.3 賠償問題

賠償問題のキーは、どの範囲を被害者とするかという賠償範囲の問題と、予算上の裏付けである。野党側は早期救済を主張し、与党側は十分な調査を主張するという、どこでもありがちな展開になった。報道された動きは下の通りである。

2月26日、与党は中央常務委員会の後で党政首長会議を開いたが、民進党の提案への対応について正式の審議も外部の期待するような決議はなされなかった。

この会議では王金平が与野党二案を解説したが、意見を述べたのは一人であった。それは、二二八事件の被害者はどれだけか、どのように調査するか、これが解決されなければ賠償問題に入れないだろうというものであった。しかし続けて発言する者はなく、すぐに他の議題に移った。

劉松藩や王金平は、この問題について与党内の対応はまともらず、28日の立法院本会議でも、野党提案に具体的な回答はできないという見通しを示した。

劉松藩は、賠償や謝罪以前に二二八でどれだけ死傷者が出たか、原因は何か、賠償とするか弔慰金とするか、どれだけの額を支払うかなどをまず検討しなければならないとした。彼の見解では、事件当時公権力に反して暴動を起こした者がいたし、良からぬ人間が放火や強盗をした事もあった。賠償となれば、政府としては当然その範囲を明確にする必要がある。王金平も、多くの原因を一言で片付けるわけにはゆかない。

誰に謝るかは簡単な問題ではなく、事前に精査しなければならないと指摘した。

劉松藩は、台湾人日本兵の補償問題に関与した経験から、日本は非常に精密で厳格なやり方をした。台湾人日本兵は当時「賠償」を要求していた。しかし、日本は「見舞金」支払には同意したが賠償は飲まなかった。当時の台湾は日本領であり、台湾人日本兵は日本政府に徴兵されたか、強制的に服役させられたかで処理上差をつけたし、日本も謝罪対象になるか明確な区分を要求していた。

始め関係機関が台湾人日本兵の資料を集めるため、公文書（檔案）を調べるだけで半年もかかった。彼はその時、将来二二八事件の賠償問題进行处理することになれば、やはり少なくとも半年は調査が必要だと考えた。

彼も王金平も政府の二二八処理委員会が着々と作業を進めており、外部も焦らずに政府を信用して欲しいとした。

一方で劉松藩は、与党内でまだまとまらなくとも、政府は1年以上二二八事件の解決策を模索しており、また李登輝総統も24日の記念音楽会に出席し、更に郝柏村行政院長も政府の責任を認めているという事実から、処理の方向は自ずと見えてしていると示唆した。

民進党の李慶雄議員団幹事長は、同党が28日提出する「二二八事件受難者賠償条例」草案に、与党が明確な対応を示さなかった場合は、本会議での票決を要求し、否決されても争わない。しかし与党が票決を拒否した場合は抵抗するし、その抵抗の度合いは予測もつかないと示唆した。李慶雄は与党の党政高層首脳会議が結論を出さなかったことを婉曲な拒絶と解釈した。彼は台湾の人々は2月28日当日二二八事件の何らかの決議を求めているとし、賠償・謝罪について政府の態度を見ようとしているとした。従って民進党としても提出した条例案がすぐに処理されることを望んだ。

与党側王金平は当日ではなく後日条例案进行处理するか、与野党議員が演説して採決は行わないという方向を狙ったが、野党側は拒絶し、30名の記名投票要求者を募り、記名でない場合も、挙手による投票を要求した。

洪玉欣与党政党協調工作会主任は26日午前に李慶雄に電話し、民進党提案のうち李登輝総統がテレビを通じ全国民に謝罪することは、与党は総統に要求できる立場ではなく、たとえ党政首脳会議でも、そうした権限が無い。そうした要求をすることは李

登輝総統に対して不敬だし議会制度にも合致しないと説明した。郝柏村行政院長の立法院質疑上謝罪するということは、この電話ではふれられなかった。李幹事長は、もし制度上の問題なら、要求の上に「建請（お願い）」の2字を加えれば済むことだと述べる。

洪主任は、賠償要求は対象の認定が現段階では困難と指摘した。殉難者には、巻き込まれて負傷死亡したもの、失踪した者、暴動に参加した者などがおり、同様な賠償は出来ないし政府予算との問題も有ることを理由とした。これに対して李幹事長は、そうしたことは技術上の問題で賠償額や方法については民意を徴すればよく、行政も民間も協力して殉難者家族と相談することだとした。

事件被害者家族や頼澤涵など研究報告執筆者が、被害者への賠償を求めたが、これに対しては、廖正豪行政院新聞局副局長が、二二八の資料が公開されてまだ1年ちょっとしかたっておらず、賠償問題は非常に広範な問題を含むので、慎重に考えたいと表明している。民進党立法院議員団は、28日本会議を開き、謝長廷立法委員（現在は行政院長）起草の「二二八賠償条例」を制定することを要求。一方、国民党は、この条例を立法院独自で決めることに慎重論があったものの、被害者の気持ちを重視した解決が求められるという認識では一致していた。

## 2.4 関連行事

この年、2月28日に向けた行事の数々は目を引いた。

2月24日には「紀念演奏会」が国家音楽廳で開かれ、李登輝総統、五院の各院長等首脳が参加し、被害者家族代表と、死者に黙祷が捧げられた。これも政府の対応を示す象徴的な行事としてとらえられ、『聯合報』はやはり1面トップで伝え、舞台上に座る被害者・遺族に礼をする李登輝総統の写真を「最高の致意」のタイトルで掲載した。

この場で李登輝総統は、政府の誠実な対応を示すため、近く政府と民間共同で、二二八事件建碑委員会を組織し、適当な場所に碑を建てることと、事件処理については專案小組が引き続き検討を重ねることを表明した。

報道によれば李登輝総統はわざわざ台湾語で「この碑は消極的な悲しみの象徴では

なく、我々社会全員の気分を新たにし人格を取り戻す起点である。」と二度にわたり述べた。

李登輝総統はこの事件時の自らの経験も吐露し、恨みは傷を深めるだけで愛と寛容の気持ちこそが悲しみを抜け出す鍵だとし、勇気をもってこの事件に向き合うことでわだかまりは解け、歴史を、反省したり今後の参考とするに資する教訓とできるとした。

音楽会は二二八關懷連合と台北歌劇場の共催で、被害者家族に社会の目を向けさせるために開かれたものである。

李登輝総統は7時37分に翁修恭牧師・周聯華牧師、被害者家族代表の陳五福、林宗義と舞台に上り、全員で事件での死者に1分間黙祷した。その後、二二八事件から四十年以上経過したが、関心を薄れさせず、記憶を消さぬようにしてはじめて我々は成熟し知恵も深くなる。私たちに、理性的な態度で不幸に向かい合い乗り越えるか、どうやって知恵を使い社会の愛と寛容を作り上げるかを示してくれるなどと挨拶した。李登輝総統は舞台上の家族代表全員と握手し言葉をかけていった。

李登輝総統が舞台から退場した後音楽会が始まった。李登輝総統、郝柏村行政院長、林宗義の3組の夫妻がバルコンで鑑賞したほか、政府関係では宋楚瑜国民党秘書長、劉松藩立法院長、施啓揚行政院副院長、呉伯雄内政部長、邱進益総統府副秘書長、黄大洲台北市長が出席した。

プログラムはブラームスの「悲劇的序曲」、簡文秀独唱で台湾民歌「河邊春夢」「三聲歎」「綠島小夜曲」「故郷」など。休憩中陳五福が家族を代表して、李登輝総統の事件処理に対する誠意を信じ、一連の措置を通して事件の傷痕を消せるよう望む、と挨拶した。

終演後林宗義が、政府が万難を排して胸襟を開き記念行事を開催したことへの感謝を述べ、二二八で被害にあった本省、外省の国民に哀悼の意を表し、国民が共に表に出て、今後の建碑・紀念・補償を見守ることを希望した。

一方海外在住の事件被害者家族ら10人も帰国し、関連行事に出席した。記者会見で家族は、政府に対し行方不明者の搜索、政府の賠償、紀念碑建設、紀念日制定を要求した。併せて3月3日に黄轉秋監察院長と面会し、情報機関が公開保留としている



資料の完全公開を求めたいと表明した。

地方でも同様の動きがあり、宜蘭縣の 30 数名の被害者家族は蘭陽大橋でアドバランを上げ、同大橋、及び冬山、蘇澳、南方澳、頭城、金六結などで献花をした。宜蘭は、游錫堃が当時の縣長である。蘇貞昌縣長の指導する屏東縣では 28 日被害者家族を招いて二二八紀念碑落成式が行われた。また高雄市は民間の寄付で寿山動物園近くに紀念碑を建てる事とし、年末の完成を目指し 27 日起工式が行われた。台南市政府も、紀念碑委員会を召集し紀念碑を目指すことになった。

また民國 82 年 (1993) には、中国廣播会社が日本語で日本へ二二八事件の歴史を放送、日本の聴取者から相当の反応があったという。東呉大学の二二八紀念音楽会もこの年スタートする。

## 2.5 二二八事件紀念碑

一方、二二八を再び白日の下に出した後、二二八に関連した行動は、新しい社会の流行となった。紀念碑は、既に触れた各所に先んじて、民國 78 (1989) 年には嘉義に建てられた。

二二八事件の国の紀念碑については、2 月 27 日行政と民間共同で建碑委員会が成立、最初の会議が開かれた。会議では、一年半以内の完成、費用は約 1 億元、技術上可能なら碑に殉難者の姓名を記録して追悼の意を表すことが確認された。委員会は邱創煥を委員長、遺族である林宗義教授を副委員長に、以下黄大洲 (台北市長)、陳重光、翁修恭、周聯華、廖德政、葉明勲、陳豫、漢寶德、吳伯雄の計十一名からなり、初回は訪韓中の吳伯雄以外全員出席した。

黄大洲台北市長は候補地として新生公園を第一、建成公園を第二候補とし、3 月 3 日に建碑委員らと現地調査し決定したいと表明、行政院が四千万以上の寄付を民間から募り 1 年半で完成する。これは、上記委員会で彼が建碑地選定責任者に推薦されたため、市役所に帰庁舎すると直ちに台北市の曹友萍工務局長、莊芳榮民政局長、蔡定芳都市計画処長、林進益公園管理処長を集め会議を開いた。公園処長は、七号公園、青年公園、圓山、台北駅、建成公園、新生公園、大稻埕公園、華中橋河濱公園などを候補にあげ、協議の結果、事件発生地を考慮すれば承德路の建成公園も良いが、広さ

や交通の便や、直ちに工事にかかれる所という松江路建国高架橋インター近くの新生公園が最適との認識を示した。

結局当時台湾全土に共闘を呼びかける放送がされた放送局を敷地内に持つ新公園が今日二二八紀念公園として整備され、政府の作ったモダンな紀念碑が設置されている。

一方民進党の郭朝武、江秋香台南市議が27日午前市役所前の民政緑園に二二八事件受難の弁護士湯徳章の為に周囲の反対を押し切って無許可で像を建立してしまう事件も起きた。

この各地に建碑する風潮は、一般的には支持された。しかしながら、例えば嘉義の紀念碑の銘文が追悼の対象を本省人に限っているという批判や、一連の建碑が本来の追悼と反省の目的よりも一部政党・政治家のパフォーマンスに使われているという批判もまた存在した。<sup>(12)</sup>

## 2.6 大陸の評価

二二八事件は中華人民共和国成立前の事件ではあるが、大陸の研究者も無視してきた訳ではない。しかし当然ながら、そこにはそれなりの色づけが行われている。

この事件の原因の一つを「国民党政府が台湾での利益をアメリカ帝国主義に売り渡したこと」としたり(張憲文『中華民國史綱』)、事件を共産党指導による反帝、反封建、反官僚資本主義反乱の成果と言い含める、泉下の陳儀が聞けばそれ見たことかと言いそうな言説も為されている。<sup>(13)</sup>

また大陸では二二八紀念会が連続して開かれたが、これは台湾で共産主義運動をしていた謝雪紅が事件後香港に逃れ作った「台湾民主自治同盟」が中国共産党とタイアップして行っていたものである。これが文革で中断した後は70年代に「政協全国委員会」が主体となって開催していた。しかしこれも中断させられた後、二二八40周年

(12) たとえば戴國輝「建碑風尚的光彩與陷穽」(戴國輝文集3『愛憎二・二八神話與史實：解開歷史之謎』遠流，民國91，台北)

(13) 台湾的人民举行了爱国反帝、反蒋介石集团黑暗统治的“二二八”武装起义。它是中国共产党领导下的反帝，反封建，反官僚资本主义的人民民主革命的一部分。

(吳克泰，74年の二二八紀念会スピーチ，『人民日報』1974.3.1)

(1987) と 50 周年 (1997)「台湾同胞聯誼会」「台湾同学会」が上記「台湾民主自治同盟」と共催の形で行った。これら大会のスピーカーの中には 1950 年の朱徳や 1973 ～ 79 年の廖承志といった著名な人物が見える。

廖承志は毎年のようにスピーチをしている。その内容は、毎年翌日（大抵は三月一日）付『人民日報』に紹介されている。それらを見れば、この世代の共産党幹部が、二二八事件を祖国統一に向けたプロレタリアート革命の一つと評価しているのが良く分かる。試みに一九七八年のそれを引こう。

「台湾省同胞的反帝反蒋爱国斗争从来没有停止过，三十一年前，台湾人民举行的“二二八”武装起义，紧密地配合了当时祖国大陆人民的解放战争，沉重地打击了蒋介石集团的反动统治中为中国人民解放战争的胜利作出贡献。<sup>(14)</sup>」

いずれにしても、大陸の二二八関連の行事は、毛沢東時代以後一貫して、悪しき中華民国政権下の中国同胞に対する宣伝の色彩を持っており、最近では台湾独立という「妄想」の牽制という面も色濃くなってきた。<sup>(15)</sup>

### 3 そ の 後

二二八事件の処理は必ずしも順調に進んだわけではない。結局 2 年後の民國 83 年 (1994) に行政府は「二二八處理条例草案」を示すが、被害者たちに広く満足を与えるものではなかった。しかし立法院は、ともかくもこの年賠償問題を正式に提案した。

民國 84 年 (1995) 2 月 28 日、事件紀念碑の除幕式で、李登輝総統は中華民國総統として公式に二二八事件での政府の誤りを認め謝罪した。それを受けて 3 月 23 日、立法院は「二二八事件处理及補償条令」を慎重審議の上通過させた。同時に、2 月 28 日を国家の正式な紀念日とすることが決まったのである。

これで事件は一応の決着を見たとなすべきなのであろうが、2 月 28 日は台湾の人々

(14) 『人民日報』(1978.3.1)

(15) 二二八事件への大陸側の反応に関しては、陳木杉『海峽兩岸編寫「台湾史」的反思與整合』(学生書局、台北、民國 86) の第七章“海峽兩岸編寫「台湾二二八事件」之梗概”が比較的広範に資料を拾った労作と言える。

にとって今もなお特別な意識を持たれる日である。民國 93 年 (2004) 2 月 28 日ゼミの学生を連れて私は高雄に入った。第 3 回総統民選に向けて挑発的な発言を続ける中華人民共和国政府に対して、民進党が主導して「人間の鎖」を行ったのは、正にその 28 日のことであった。

(接)

追記：2006 年 2 月、民進党政府は更に踏み込んで、二二八事件の最大の責任者は当時の蒋介石総統との見解を示した。